

**令和3年度実施
選択的評価事項に係る評価
評価報告書**

福島工業高等専門学校

令和4年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について……………	i
I 選択的評価事項に係る評価結果……………	1
II 選択的評価事項ごとの評価……………	2
選択的評価事項A 研究活動の状況……………	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況……………	4
<参 考>……………	5
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）……………	6
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）……………	7

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校
の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況を評価
するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さら
に高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面
にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われてい
ます。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育
研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すこと
により、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高
等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状
況を評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事
項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状
況について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方
法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申
請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

※ 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教育現場の視察及び学習
環境の状況調査を含めオンラインで実地調査を実施することとし、高等専門学校機関別認証評価委員会
において、通常実施している実地調査と同等の調査であることを確認しました。

3年7月	書面調査の実施
8月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項の 決定）
9月	運営小委員会（注2）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
10月	オンラインによる訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に 対象高等専門学校の状況を調査）
12月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
4年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注2）運営小委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

（注3）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和4年3月現在）

(1) 高等専門学校機関別認証評価委員会

阿部 徹	岩手県立前沢明峰支援学校教諭／元 盛岡工業高等学校長
荒井 幸代	千葉大学教授
荒金 善裕	元 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	広島県立叡啓大学長
大島 まり	東京大学教授
萱島 信子	JICA 緒方貞子平和開発研究所顧問
○京谷 美代子	元 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	長岡技術科学大学特任教授
田中 英一	名古屋大学名誉教授
永澤 茂	長岡技術科学大学教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
飛原 英治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福富 洋志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長
山口 周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
山本 進一	豊橋技術科学大学理事・副学長
和田 安弘	長岡技術科学大学理事・副学長

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

荒井 幸代	千葉大学教授
田中 英一	名古屋大学名誉教授
◎飛原 英治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福富 洋志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
○森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

青 山 晶 子	富山高等専門学校教授
佐 藤 一 志	仙台高等専門学校教授
◎田 中 英 一	名古屋大学名誉教授
中 井 優 一	明石工業高等専門学校教授
中 野 正 勝	東京都立産業技術高等専門学校教授
榆 井 雅 巳	長野工業高等専門学校教授
飛 原 英 治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○福 富 洋 志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
南 将 人	八戸工業高等専門学校教授
向 谷 光 彦	香川高等専門学校教授
米 田 知 晃	福井工業高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

(第2部会)

朝 倉 和	広島商船高等専門学校教授
○荒 井 幸 代	千葉大学教授
伊 東 昌 章	沖縄工業高等専門学校教授
大 庭 勝 久	沼津工業高等専門学校教授
岡 本 修	茨城工業高等専門学校教授
長 岡 史 郎	香川高等専門学校教授
中 村 格	鹿児島工業高等専門学校教授
飛 原 英 治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
◎森 野 数 博	前 呉工業高等専門学校長
湯 治 準一郎	熊本高等専門学校教授
米 光 裕	和歌山工業高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校（以下「対象校」という。）が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象校に通知した評価結果（案）の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象校及びその設置者に提供します。また、対象校全ての評価結果を取りまとめ、「令和3年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

その際、自己評価書（根拠として提出された資料・データ等を含む。）も併せて公表し、その書面調査で確認できなかったものの、訪問調査において確認ができた内容については、本評価報告書の該当箇所後ろにアスタリスク*を付しています（一文の全体的場合は句点の後ろ）。

I 選択的評価事項に係る評価結果

福島工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が非常に優れている。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 企画・復興支援担当副校長及び研究・地域連携担当副校長の下に、地域復興支援室を設け、研究公募情報を収集し、獲得する体制を整えている。その結果、外部資金の獲得状況が全国でトップクラスである。

福島工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
<p>評価の視点</p> <p>A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。</p>
<p>観点</p> <p>A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。</p> <p>A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。</p> <p>A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況が非常に優れている。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点A-1

研究活動に関する目的、基本方針、目標等として、「福島工業高等専門学校における研究活動に関する目的と基本方針」を定めている。

学校が設定した研究活動の目的等を達成するため、研究活動の実施体制、設備等を含む研究体制として地域環境テクノセンター、支援体制として研究推進ワーキンググループを整備している。これらの体制の下、研究活動を支援するため、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）の積極的な申請を促進するための科研費申請者への優遇措置や科研費申請書の相互レビュー等を実施している。

学校が設定した研究活動の目的等に照らして、平成28年度から令和2年度の外部資金の受入実績は、5年間の合計で、科研費88,732千円、寄附金60,766千円、受託研究36,861千円、受託事業336,704千円、助成金24,421千円、補助金330,645千円、受託試験26,205千円、成果有体物提供契約159千円、技術相談958千円、寄附金243,055千円となっているほか、著書13件、論文166件、雑誌・記事・総説・解説41件、口頭発表762件となっている。

研究活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「福島工業高等専門学校研究推進ワーキンググループ設置要項」に基づき整備している。*

科研費の採択率向上のために、研究推進ワーキンググループが設置され、科研費申請書学内レビューを行っている。取組の結果、科研費の採択件数は令和元年度の3件から令和2年度の8件に増加している。

これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が非常に優れている。」と判断する。

【優れた点】

- 企画・復興支援担当副校長及び研究・地域連携担当副校長の下に、地域復興支援室を設け、研究公

募情報を収集し、獲得する体制を整えている。その結果、外部資金の獲得状況が全国でトップクラスである。*

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点B-1

地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等として、「福島工業高等専門学校における社会貢献活動に関する目的と基本方針」を定めている。

地域貢献活動等の目的等に照らして、教員に対する研修会、小中学校対象の出前授業、公開講座等の実施計画を策定するなど、地域貢献活動等の方針を策定している。

この方針に基づき、令和元年度は出前授業16件、公開講座12件、学校開放事業5件、令和2年度は出前授業14件実施*、連携協定を結んでいる福島民報社主催の「ロボテス縁日ロボット・ドローン大集合」に小型水中探査ロボット・ラドほたるを出展している。

地域貢献活動等の実績や活動参加者の満足度等については、令和元年度に実施した公開講座満足度調査「ゲルマニウムラジオを組み立てよう！」アンケートにおいて、「大変満足した」、「満足した」と回答した者の割合は100%となっている。*

地域貢献活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「福島工業高等専門学校地域環境テクノセンター規則」に基づき整備している。

出前講座、公開講座について検証を行った結果、小中学校や保護者に高専について知ってもらうために、実施可能な内容をコンテンツ化した上で一覧化することで、わかりやすいものとし、さらに一覧をいわき市役所生涯学習課等と共有し、広報面で連携するなどの改善に取り組んでいる。

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 福島工業高等専門学校

(2) 所在地 福島県いわき市平上荒川字長尾30

(3) 学科等の構成

準学士課程：機械システム工学科，電気電子システム工学科，化学・バイオ工学科，都市システム工学科，ビジネスコミュニケーション学科

専攻科課程：産業技術システム工学専攻，ビジネスコミュニケーション学専攻

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：産業技術システム工学専攻，ビジネスコミュニケーション学専攻）

(5) 学生数及び教員数（令和3年5月1日現在）

学生数：1,075人

教員数：専任教員74人

助手数：0人

2 特徴

福島工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和36年6月の高専制度創設に伴い、高専の第一期校として昭和37年4月に当初「平工業高等専門学校」の校名で設立された。その後、昭和41年に当時の平市を含む近隣市町村の合併による新たな「いわき市」の誕生に伴い、昭和42年6月にその校名が「福島工業高等専門学校」に改称され、現在に至っている。本校は、これまで約59年間にわたり、福島県内における唯一の国立の工学系高等教育機関として実践的な技術者の育成に貢献し、令和3年4月現在で8,715名の卒業生（準学士課程）及び426名の修了生（専攻科課程）を社会に送り出してきた。

本校は、昭和37年の設立当初は機械工学科，電気工学科及び工業化学科の3学科であったが、昭和41年4月に土木技術者の早期育成を目的として土木工学科が新設され，さらに平成6年4月に情報技術を活用したコミュニケーション科学と技術に関する教育と研究を目的としてコミュニケーション情報学科が設立され，5学科体制となった。また，平成7年から平成8年にかけては，科学技術の進展と時代の要請に合わせ，土木工学科が建設環境工学科に，また工業化学科が物質工学科へとそれぞれ改組された。

本校はその後平成15年度まで5学科体制であったが，平成16年4月に「機械・電気システム工学専攻」，「物質・環境システム工学専攻」，「ビジネスコミュニケーション学専攻」の3専攻からなる専攻科が設置され，工学系4学科とビジネス系1学科からなる準学士課程と上記3専攻からなる専攻科課程を併せ持つ5学科3専攻体制の高等教育機関となった。さらに，平成27年4月には工学系の2専攻を1専攻の「産業技術システム工学専攻」に合併し，さらに専攻科課程をコース制「生産・情報システム工学コース」，「エネルギーシステム工学コース」，「化学・バイオ工学コース」，「社会環境システム工学コース」及び「ビジネスコミュニケーション学コース」とし，2専攻5コース制に改組した。その後，平成28年4月に「コミュニケーション情報学科」から「ビジネスコミュニケーション学科」への改組，平成29年4月に工学系4学科がそれぞれ「機械システム工学科」，「電気電子システム工学科」，「化学・バイオ工学科」，「都市システム工学科」への改組を行い，現在は5学科2専攻5コース体制となっている。平成22年2月からは特例認定専攻科となっている。

本校はこれまで「広く豊かな教養と人間力の育成」，「科学技術の基礎的素養と創造性及び実践力の育成」，「固有の才能の展開と国際的な視野及びコミュニケーション能力の育成」を教育理念とし，工学系4学科

では「十分な基礎学力の上に専門知識を習得し、知識創造の時代に対応できる技術者の育成」、またビジネスコミュニケーション学科では「長期的な視野を持ち、持続可能な社会の実現に貢献するビジネス・スペシャリストの育成」に当たっている。また、本校の特徴である工学系及びビジネス系の学科・専攻を併せ持つ利点を生かし、工学系科目-ビジネス系科目の協働(シナジー)効果により「ビジネスがわかる技術者、工学がわかるビジネスマン」の育成も目標の一つとして、教育研究を行なっている。

平成23年3月、福島県は東日本大震災で地震・大津波・原発事故による放射能汚染等の甚大なる被害を受けた。それ以降、政府の掲げた中長期的ロードマップに沿って福島県の復興に寄与するべく種々の教育プログラムを実施している。平成28年度からは廃炉作業を進めてゆく上で必要となる人材の育成を目的とした「廃炉人材育成事業」、平成29年度からは放射能汚染からの地域の環境回復を目的とした「原子力規制人材育成事業」や放射能に汚染された除去土壌の減容化の技術開発を目的とした「除去土壌等の減容等技術実証事業」、さらに平成30年度からは放射性廃棄物の処理処分などのバックエンド事業に関する人材育成を目的とした「国際原子力人材育成事業」など、複数の教育プログラムのもとで教育および研究を進めている。さらに、本校では地球的視野から人や社会や環境に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献できる能力の育成を学習・教育目標の一つに掲げていることから、持続可能な社会の発展に向けた取り組みとしてSDGsの実現に向けて取り組んでいる。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1. 目的

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。また、前述の目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。(福島工業高等専門学校学則第1条)

専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において学際的領域や広い視野に目を向けた高度な専門的学術を教授研究し、もって豊かな教養と人格を備え、広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする。(福島工業高等専門学校学則第29条)

2. 教育理念（学生便覧）

- 1) 広く豊かな教養と人間力の育成
- 2) 科学技術の基礎的素養と創造性及び実践性の育成
- 3) 固有の才能の展開と国際的な視野及びコミュニケーション能力の育成

3. 学習・教育目標

- 1) 地球的視野から人や社会や環境に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献できる能力を養うために、倫理・教養を身につける。
- 2) 工学およびビジネスの幅広い基礎知識の上に、融合・複合的な専門知識を修得し、知識創造の時代に対応できる能力を身につける。
- 3) 工学系科目-ビジネス系科目の協働(シナジー)効果により、複眼的な視野を持って自ら工夫して新しい産業技術を創造できる能力を身につける。
- 4) イノベーションに即応するために、情報収集や自己学習を通して常に自己を啓発し、問題解決のみならず課題探求する能力を身につける。
- 5) モノづくりやシステムデザイン能力を養うことにより、創造的実践能力を身につける。

6) 情報技術を活用して、グローバルなコミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力を身につける。

4. 養成する人材像

【工学系学科および専攻】

- 1) 十分な基礎学力の上に専門知識を修得し、知識創造の時代に柔軟に対応できるエンジニア
- 2) イノベーションに即応するために、問題解決のみならず課題探求できるエンジニア
- 3) モノづくりと環境保全の調和に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献できるエンジニア
- 4) グローバルなコミュニケーション能力を備え、ビジネス系の知識も獲得した実践的エンジニア

○機械システム工学科

機械工学の専門知識を持って他分野の技術も取り入れることで、高度化するシステムに対処し、常に発展する新しいモノづくりを担うことができる機械技術者の育成

○電気電子システム工学科

電気・電子・情報の技術を応用することでシステムを構築し、産業界の多様な問題を解決できるクリエイティブな技術者の養成

○化学・バイオ工学科

持続可能な社会を実現するために、物理化学、無機化学、分析化学、有機化学、生物化学、化学工学などの専門分野の基礎知識を身につけ、化学製品、材料、食品など物質生産の分野において幅広く活躍できる化学技術者の育成

○都市システム工学科

持続可能な建設技術を基礎に、社会基盤施設の維持・管理分野や自然災害に対する防災・減災分野で活躍できるシビルエンジニアの育成

○産業技術システム工学専攻 生産・情報システム工学コース

機械系・電気系の材料工学分野及び機械加工系、電子・情報工学系を融合した教育・研究を行う。機械設計関連、システム制御関連、電子物性関連及び情報関連分野に関するより高度で応用性の高い専門科目を学び生産・情報分野で活躍できる人材を育成する。

○産業技術システム工学専攻 エネルギーシステム工学コース

機械系、電気系のエネルギー関連分野の教育・研究を行う。エネルギー分野に関するより高度で応用性の高い専門科目を学び、機械・電気関連のエネルギー分野で活躍できる人材を育成する。

○産業技術システム工学専攻 化学・バイオ工学コース

応用化学分野・生命工学分野及びそれらの関連分野の教育・研究を行う。化学・バイオ工学科（準学士課程）専門分野の基礎学力をさらに充実させたいうで、その専門性を高める。さらに、現代の応用化学分野・生命工学分野及びそれらの関連分野における先端技術やその動向に柔軟に対応できる人材の育成を目指す。

○産業技術システム工学専攻 社会環境システム工学コース

建設・環境系の教育・研究を行う。土木工学と環境工学に関する専門知識を修得し、さらに関連科目の履修を通して複眼的視野を深める。これらを通して日々進化する先端技術に柔軟に対応しつつ、環境に配慮することのできる建設技術を身につけ他人材の育成を目指す。

【ビジネス系学科および専攻】

- 1) 自己実現ができるビジネス・スペシャリスト
- 2) グローバルなコミュニケーション能力を有するビジネス・スペシャリスト
- 3) 論理的思考に優れたビジネス・スペシャリスト
- 4) 長期的な視野をもち、持続可能な社会の実現に貢献できるビジネス・スペシャリスト

○ビジネスコミュニケーション学科

社会に対して広く関心を持ち、進展するグローバル化に対応できるリテラシー（語学や情報など）を身につけるとともに、環境問題に配慮し持続可能な社会に貢献できる人材の育成

○ビジネスコミュニケーション学専攻 ビジネスコミュニケーション学コース

準学士課程のビジネスコミュニケーション学科で修得した社会学系知識の応用力を育み、さらに専門性を深める科目を履修する。くわえて、工学系とビジネス系のシナジー効果を期待できる科目を履修することにより、工学の基礎知識と国際社会で通用するビジネスコミュニケーション能力を併せ持つ人材の育成を目指す。

5. 卒業時（修了時）に身につけるべき学力や資質・能力

【準学士課程】

- 1) 豊かな教養と周囲に配慮できる人間性
- 2) 専門分野の基礎知識とそれらの総合的応用能力
- 3) 自ら工夫し、広い視野から新しい発想ができる能力
- 4) 自己を啓発し、課題を分析して解決する能力
- 5) モノづくりやデザインの実践力
- 6) 基礎的なコミュニケーション能力と情報技術を活用したプレゼンテーション能力

【専攻科課程】

- 1) 地球的視野から人や社会や環境に配慮できる能力を養うための倫理・教養
- 2) 工学およびビジネスの幅広い基礎知識の上に、融合・複合的な専門知識を修得し、知識創造の時代に柔軟に対応できる能力
- 3) 工学系科目-ビジネス系科目の協働（シナジー）効果により、複眼的な視野を持って自ら工夫して新しい産業技術を創造できる能力
- 4) 情報収集や自己学習を通して常に自己を啓発し、問題解決のみならず課題探求する能力
- 5) モノづくりやシステムデザイン能力を生かした創造的実践力
- 6) 情報技術を活用した、国際社会で必要なコミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力